

## 平成20年5月期 決算短信

平成20年7月10日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭 司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 川 田 知 博 TEL (086) 435-1100  
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月21日 配当支払開始予定日 平成20年8月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	64,399	22.6	2,760	14.6	2,715	12.8	1,409	13.1
19年5月期	52,510	29.0	2,409	4.0	2,408	4.1	1,246	1.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年5月期	98	76	98	61	15.9	13.9	4.3
19年5月期	86	88	86	56	16.1	16.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 △7百万円 19年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年5月期	19,456	9,353	9,348	662	48.1	88	
19年5月期	17,862	8,322	8,313	578	46.5	59	

(参考) 自己資本 20年5月期 9,348百万円 19年5月期 8,313百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	2,836	△1,340	△1,024	4,886
19年5月期	2,261	△3,108	3,822	4,415

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	期末	年間			
19年5月期	12	00	172	13.8	2.2
20年5月期	12	00	169	12.1	1.9
21年5月期(予想)	12	00	—	11.4	—

### 3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	32,551	6.7	1,367	46.8	1,341	48.6	697	48.2	49	42
通期	67,300	4.5	2,900	5.0	2,855	5.1	1,480	5.0	104	93

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 14,375,000株 19年5月期 14,368,400株  
 ② 期末自己株式数 20年5月期 271,700株 19年5月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	64,140	22.6	2,845	15.7	2,814	14.3	1,432	10.9
19年5月期	52,312	28.5	2,459	5.7	2,462	6.0	1,292	4.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	100	43	100	27
19年5月期	90	07	89	74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年5月期	19,445	9,428	9,428	48.5	668	51		
19年5月期	17,882	8,369	8,369	46.8	582	46		

(参考) 自己資本 20年5月期 9,428百万円 19年5月期 8,369百万円

## 2. 平成21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	32,411	6.6	1,393	43.2	1,373	44.9	714	39.2	50	62
通期	67,000	4.5	2,990	5.1	2,955	5.0	1,520	6.1	107	77

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費の回復などにより景気は穏やかな拡大基調で推移いたしました。米国のサブプライムローン問題による金融・株式市場の混乱や原油・原材料の高騰により物価上昇懸念が強まり個人消費の低迷など景気の先行きに不透明感が表れてまいりました。

小売業界におきましては、原油、穀物価格の高騰による商品の相次ぐ値上げ、また原材料や消費期限の偽装問題に続き、中国冷凍ギョーザの中毒問題に起因した食の安心、安全に対する意識の高揚により、生活防衛意識はますます高まっております。

このような状況の中、当社グループでは前半は新規出店と既存店の活性化のための改装を積極的に行い、後半は将来に向けての組織基盤の構築に注力いたしました。また、原材料高騰による商品価格の上昇やメーカーからの値上げ要請を受ける中、当社グループでは、地域の皆様の生活応援として、平成20年4月より消費頻度の高い日用品約100品目を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を実施いたしております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は643億9千9百万円（前期比22.6%増）、経常利益は27億1千5百万円（前期比12.8%増）、当期純利益は14億9百万円（前期比13.1%増）の増収増益となりました。

#### (次期の見通し)

通期の見通しにつきましては、食品の偽装問題や原油高騰に起因した原材料高騰による商品価格の上昇など将来に対する不安により、個人消費者の選別消費動向が強まり、また消費性向は低迷傾向が続くと思われま

す。当小売業界におきましては、原油高騰による商品価格の値上げの一方で競合環境による価格競争が一段と激化し、更に厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような状況の中、当社グループは地域の皆様の消費生活に貢献するため、既存店の活性化と新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいります。

既存店の改装につきましては、上期に3店舗を予定しております。また、新規出店につきましては、上期2店舗、下期4店舗の計6店舗を予定しております。

これにより店舗数は「メガディスカウントランド ラ・ムー」27店舗、「スーパーディスカウントストア ディオ」26店舗、「生鮮市場ハッピー」2店舗、「バリュー100」1店舗の計56店舗の予定であります。

また出店地域の広域化に伴う競合激化、価格競争に耐えうる体質作りとして、①生活応援宣言の強化、②地域NO.1価格のPB商品の開発、③Weekly Managementの徹底、④商品管理センターの本格稼働、⑤教育体制の確立、に注力し、「ローコスト経営」の確立に努めてまいります。

以上の施策により、通期の見通しにつきましては、売上高は673億円（前期比4.5%増）、経常利益は28億5千5百万円（前期比5.1%増）、当期純利益は14億8千万円（前期比5.0%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1. 資産、負債および純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は83億3百万円となり、11億9千2百万増加いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の増加（46億9千4百万円から51億7千6百万円へ4億8千1百万円増加）及びたな卸資産の増加（15億8千3百万円から19億4千2百万円へ3億5千8百万円増加）であります。

##### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、111億5千3百万円となり、4億円増加いたしました。

有形固定資産の変動要因は、建物及び構築物の増加（53億8千4百万円から57億8千4百万円へ3億9千9百万円増加）であります。

投資その他の資産の変動要因は、差入保証金（11億2千7百万円から12億3千4百万円へ1億6百万円増加）であります。

これは、新規出店等に伴うものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、70億7千万円となり、13億7千9百万円増加いたしました。  
その主たる変動要因は、買掛金の増加(35億1百万円から41億3千2百万円へ6億3千1百万円増加)及び短期借入金の増加(6億9千1百万円から8億9千6百万円へ2億5百万円の増加)であります。  
買掛金の増加は店舗増加に伴うものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、30億3千1百万円となり、8億1千6百万円減少いたしました。  
変動要因は、長期借入金の返済による減少8億7千7百万円であります。

## (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、93億5千3百万円となり、10億3千万円増加いたしました。  
変動要因は、主として当期純利益(14億9百万円)の計上であります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上高増加により税金等調整前当期純利益が26億9千4百万円となり、当連結会計年度末の資金は48億8千6百万円となりました。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、28億3千6百万円(前年同期に比べ5億7千5百万円の増加)となりました。  
これは主に、税金等調整前当期純利益が26億9千4百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、13億4千万円(前年同期に比べ17億6千7百万円の減少)となりました。  
これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得10億3千8百万円及び差入保証金の払込による支出1億2千3百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、10億2千4百万円(前年同期は38億2千2百万円の資産の稼得)となりました。  
これは長期借入金の返済(6億7千8百万円)及び自己株式の取得による支出(2億円)があったことによるものであります。

## 当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率 (%)	60.4	46.5	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	360.2	98.9	50.0
債務償還年数 (年)	0.2	1.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	437.9	132.8	35.1

注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針のとおり1株につき普通配当12円とする予定であります。この結果、当期の配当性向は12.1%となる予定であります。

なお、当期の剰余金配当の株主総会決議は平成20年8月21日に行う予定です。

来期の配当につきましては、1株につき年間12円とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

##### 1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。出店地域については、現在は岡山県が中心となっておりますが、関西・四国・山陰地区等、これまで当社グループが出店を行っていなかった地域へも進出致しております。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「エブリデイ・ロープライス」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### 3. 24時間営業について

当社グループは、平成20年5月31日現在、全50店舗のうち37店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ですが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 出店に関する法的規制について

平成20年5月31日現在において、全50店舗中40店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

##### 5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しております。そのため、当社グループでは採用と教育を専門に行う部署として新たに人材課を設けるとともに、パート社員を含めた資格等級制度、人事評価制度及び教育体制の確立を進めております。

しかしながら、現在の雇用環境好転に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、食品関連事業者の責務として、食

品の安全性の確保について一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた「食品安全基本法」が、平成15年5月16日に成立しており、同法令に基づき、今後行政指導等が強化されていく可能性があります。

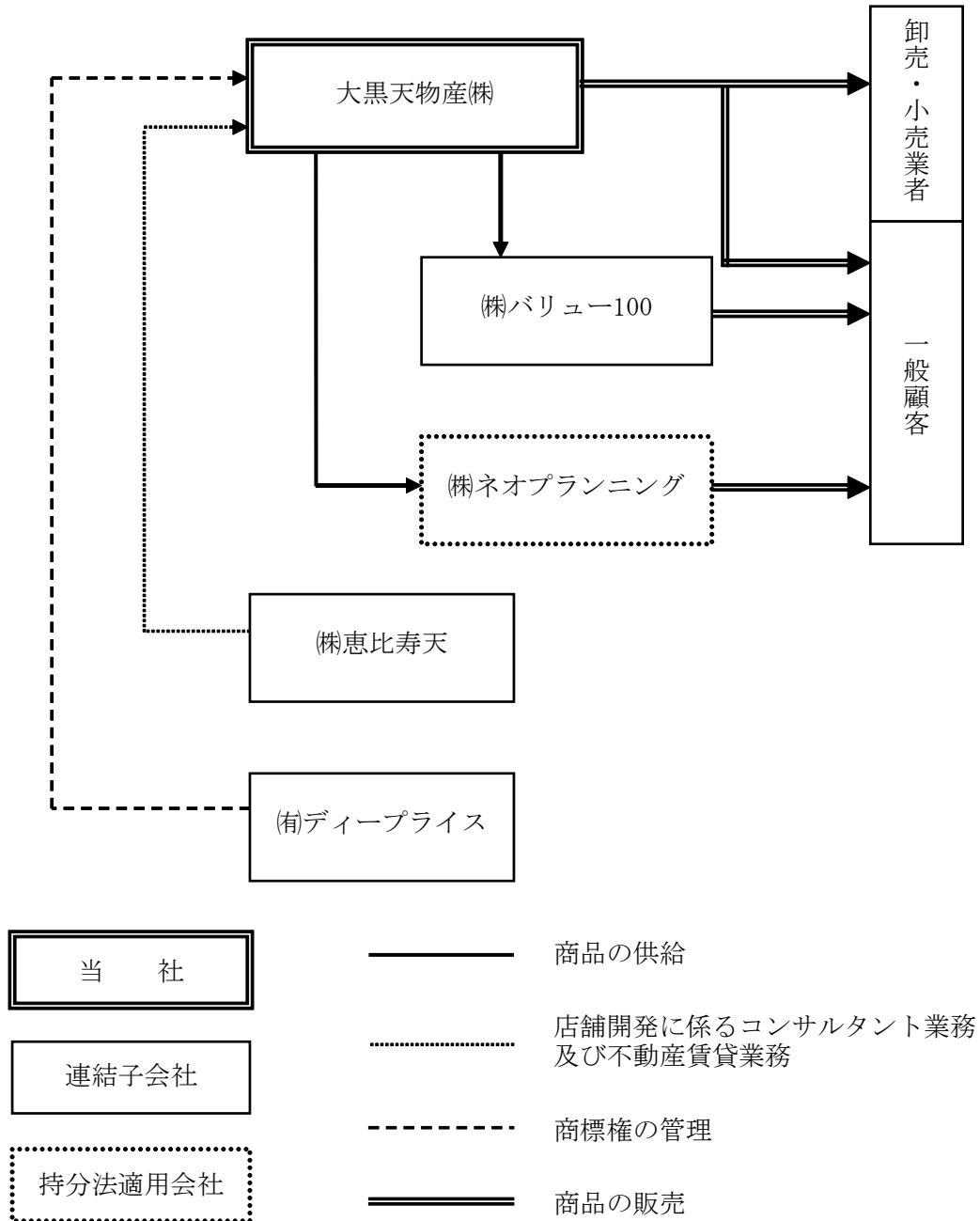
## 2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社及び子会社 3 社と持分法適用会社 1 社で構成されており、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。

当社グループの位置づけは、以下のとおりであります。

	会社名	主要な事業内容
小売業	大黒天物産(株)	スーパーマーケット事業
	(株)バリュー100	スーパーマーケット事業
	(持分法適用会社) (株)ネオプランニング	ネット販売事業
その他の事業	(株)恵比寿天	店舗開発に係るコンサルタント業務 及び不動産賃貸業
	(有)ディープライス	商標権の管理

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと、5つの経営方針を掲げております。すなわち「地域ナンバーワン価格」、「ルール徹底遵守」、「即行動・即実践」、「正確な報告、連絡、相談」、「ローコスト経営の確立」であり、この基本方針の基に常に革新し続けることで、「エブリデイ・ロープライス」を実現し、商圏地域の食品の物価を引き下げることにより、お客様の食品に関する支出を引き下げること、地域消費者の皆様へ貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、「エブリデイ・ロープライス」によるお客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するための売上高経常利益率5%を目標に掲げています。「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮（さらなるロープライス）によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、岡山県南部を中心に山陽地区、関西地区、山陰地区、四国地区へと店舗展開してまいりました。今後は、当地区を中心に更なる市場拡大を図る予定であります。

したがって出店地域の拡大に伴う競合激化、価格競争に耐えうる基盤作りとして、「5つの経営方針」を、より具現化し、「エブリデイ・ロープライス」実現のための「ローコスト経営の確立」及び出店加速による企業規模の拡大を図り、更なるマスマリットの追求をすることにより、お客様へ高品質、低価格商品を提供し地域社会に貢献したいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

- ①店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
- ②「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践
- ③店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ④店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE（ディープライス）」の開発強化
- ⑤人材育成のための、社員教育・能力開発の取組
- ⑥店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの改善

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,694,416		5,176,058		481,642	
2. 売掛金		10,306		12,027		1,720	
3. たな卸資産		1,583,629		1,942,608		358,978	
4. 繰延税金資産		108,862		139,804		30,942	
5. その他		713,478		1,032,787		319,308	
6. 貸倒引当金		△86		△39		46	
流動資産合計		7,110,607	39.8	8,303,247	42.7	1,192,640	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	7,174,883		8,408,148			
減価償却累計額		1,790,472	5,384,411	2,624,010	5,784,138	399,726	
(2) 機械装置及び運搬具		10,521		10,521			
減価償却累計額		9,575	945	9,897	623	△321	
(3) 工具器具備品		141,317		168,870			
減価償却累計額		70,426	70,890	90,244	78,626	7,736	
(4) 土地	※1		1,653,389		1,674,532	21,142	
(5) 建設仮勘定			257,969		4,746	△253,223	
有形固定資産合計			7,367,606	41.2	7,542,667	38.8	175,061
2. 無形固定資産			50,903	0.3	50,260	0.2	△642
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			74,280		62,512	△11,767	
(2) 長期貸付金			1,311,033		1,254,612	△56,420	
(3) 繰延税金資産			325,429		423,986	98,557	
(4) 差入保証金			1,127,781		1,234,529	106,748	
(5) その他			495,570		584,660	89,089	
(6) 貸倒引当金			△460		△168	291	
投資その他の資産合計			3,333,634	18.7	3,560,134	18.3	226,499
固定資産合計			10,752,143	60.2	11,153,062	57.3	400,918
資産合計			17,862,750	100.0	19,456,309	100.0	1,593,558

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,501,674		4,132,847		631,172
2. 短期借入金		691,362		896,586		205,223
3. 未払法人税等		653,943		835,357		181,414
4. 賞与引当金		66,000		113,360		47,360
5. その他		778,907		1,092,817		313,909
流動負債合計		5,691,888	31.9	7,070,968	36.3	1,379,079
II 固定負債						
1. 長期借入金		3,632,155		2,754,232		△877,923
2. その他		216,104		277,514		61,409
固定負債合計		3,848,260	21.5	3,031,746	15.6	△816,513
負債合計		9,540,149	53.4	10,102,715	51.9	562,566
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,544,660	8.6	1,545,329	7.9	669
2. 資本剰余金		1,706,340	9.6	1,707,009	8.8	669
3. 利益剰余金		5,056,435	28.3	6,293,212	32.4	1,236,777
4. 自己株式		—	—	△200,669	△1.0	△200,669
株主資本合計		8,307,435	46.5	9,344,881	48.1	1,037,446
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		5,978	0.0	4,012	0.0	△1,966
評価・換算差額等合計		5,978	0.0	4,012	0.0	△1,966
III 少数株主持分						
少数株主持分		9,188	0.1	4,699	0.0	△4,488
純資産合計		8,322,601	46.6	9,353,593	48.1	1,030,991
負債純資産合計		17,862,750	100.0	19,456,309	100.0	1,593,558

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			52,510,297	100.0	64,399,776	100.0	11,889,479	
II 売上原価			40,251,736	76.7	49,501,098	76.9	9,249,362	
売上総利益			12,258,561	23.3	14,898,677	23.1	2,640,116	
III 販売費及び一般管理費								
1. 給与手当及び賞与		3,803,265			4,826,369			
2. 賞与引当金繰入額		66,000			113,360			
3. 水道光熱費		770,041			1,064,550			
4. 賃借料		1,445,879			1,825,252			
5. リース料		461,184			581,790			
6. 減価償却費		736,686			886,488			
7. 貸倒引当金繰入額		187			—			
8. その他		2,566,051	9,849,296	18.7	2,840,049	12,137,862	18.8	2,288,566
営業利益			2,409,265	4.6	2,760,815	4.3	351,550	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12,901			27,736			
2. 受取配当金		160			153			
3. 受取賃貸料		7,200			6,100			
4. 保険解約金収入		—			14,829			
5. 助成金収入		5,400			—			
6. 違約金収入		21,666			9,810			
7. その他		3,962	51,290	0.1	5,045	63,675	0.1	12,385
V 営業外費用								
1. 支払利息		26,658			89,485			
2. 賃貸費用		8,400			8,400			
3. 支払手数料		17,309			2,901			
4. 持分法による投資損失		—			7,540			
5. その他		24	52,392	0.1	435	108,762	0.2	56,369
経常利益			2,408,162	4.6	2,715,728	4.2	307,565	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	220			—	—		
2. 貸倒引当金戻入益		—	220	0.0	310	310	0.0	90
VII 特別損失								
1. 減損損失	※2	88,982			—	—		
2. 固定資産除却損	※3	613			—	—		
3. 投資有価証券評価損		117	89,713	0.2	21,847	21,847	0.0	△67,866
税金等調整前当期純利益			2,318,669	4.4	2,694,191	4.2	375,522	
法人税、住民税及び事業税		1,226,455			1,417,645			
法人税等調整額		△144,896	1,081,559	2.0	△128,164	1,289,481	2.0	207,921
少数株主利益			△9,173	△0.0		△4,488	△0.0	4,685
当期純利益			1,246,283	2.4	1,409,198	2.2	162,915	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

単位:千円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	3,953,281	7,191,539
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	6,371	6,371	—	12,742
剰余金の配当	—	—	△143,130	△143,130
当期純利益	—	—	1,246,283	1,246,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	6,371	6,371	1,103,153	1,115,895
平成19年 5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,056,435	8,307,435

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年 5月31日 残高	5,465	18,362	7,215,367
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	12,742
剰余金の配当	—	—	△143,130
当期純利益	—	—	1,246,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	512	△9,173	△8,660
連結会計年度中の変動額合計	512	△9,173	1,107,234
平成19年5月31日 残高	5,978	9,188	8,322,601

当連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

単位:千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,056,435	—	8,307,435
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	669	669	—	—	1,338
剰余金の配当	—	—	△172,420	—	△172,420
当期純利益	—	—	1,409,198	—	1,409,198
自己株式の取得	—	—	—	△200,669	△200,669
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	669	669	1,236,777	△200,669	1,037,446
平成20年5月31日 残高	1,545,329	1,707,009	6,293,212	△200,669	9,344,881

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年5月31日 残高	5,978	9,188	8,322,601
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,338
剰余金の配当	—	—	△172,420
当期純利益	—	—	1,409,198
自己株式の取得	—	—	△200,669
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,966	△4,488	△6,454
連結会計年度中の変動額合計	△1,966	△4,488	1,030,991
平成20年5月31日 残高	4,012	4,699	9,353,593

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,318,669	2,694,191	375,522
減価償却費		736,686	886,488	149,802
賞与引当金の増加額		7,391	47,360	39,969
貸倒引当金の増減額 (△減少)		177	△338	△516
受取利息及び受取配当金		△13,061	△27,890	△14,828
支払利息		26,658	89,485	62,827
長期貸付金の家賃相殺額		57,407	87,414	30,007
長期借入金の家賃相殺額		△13,763	△16,321	△2,557
固定資産除却損		613	—	△613
減損損失		88,982	—	△88,982
固定資産売却益		△220	—	220
売上債権の増加額		△2,796	△1,720	1,075
たな卸資産の増加額		△505,035	△358,978	146,057
その他流動資産の増加額		△149,438	△308,633	△159,195
仕入債務の増加額		868,568	631,172	△237,395
その他流動負債の増加額		136,585	298,889	162,303
その他固定負債の増加額		80,502	58,308	△22,194
その他		12,558	51,295	38,737
小計		3,650,484	4,130,722	480,237
利息及び配当金の受取額		2,445	11,726	9,281
利息の支払額		△17,030	△80,761	△63,731
法人税等の支払額		△1,374,674	△1,225,038	149,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,261,224	2,836,648	575,423

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△19,217	△10,056	9,161
定期預金の払戻による収入		21,614	—	△21,614
投資有価証券の取得による支出		△20,037	△20,921	△884
有形固定資産の取得による支出		△2,051,626	△1,038,908	1,012,718
有形固定資産の売却による収入		320	—	△320
無形固定資産の取得による支出		△5,922	△4,618	1,303
差入保証金の払込による支出		△234,516	△123,572	110,944
差入保証金の回収による収入		3,696	8,924	5,227
長期貸付けによる支出		△669,265	△67,290	601,975
その他		△133,667	△84,368	49,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,108,621	△1,340,812	1,767,809
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		4,097,120	25,000	△4,072,120
長期借入金の返済による支出		△144,075	△678,000	△533,925
株式の発行による収入		12,742	1,338	△11,404
自己株式の取得による支出		—	△200,669	△200,669
配当金の支払額		△143,047	△171,918	△28,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,822,739	△1,024,249	△4,846,989
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		2,975,342	471,586	△2,503,756
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,439,757	4,415,100	2,975,342
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,415,100	4,886,686	471,586

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)ネオブランニング なお、(株)ネオブランニングについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具器具備品 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産(建物を除く)については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 小売部門 同左</p> <p>卸売部門 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。	(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 3 カ月以内の定期預金からなっております。	同左

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,761</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち4,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物及び構築物	119,381千円	土地	566,380	計	685,761	長期借入金	160,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">109,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,185</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち3,400,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物及び構築物	109,805千円	土地	566,380	計	676,185	長期借入金	82,000千円
建物及び構築物	119,381千円																
土地	566,380																
計	685,761																
長期借入金	160,000千円																
建物及び構築物	109,805千円																
土地	566,380																
計	676,185																
長期借入金	82,000千円																



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,313,000	55,400	—	14,368,400
合計	14,313,000	55,400	—	14,368,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加55,400株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	143,130	10	平成18年5月31日	平成18年8月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	172,420	利益剰余金	12	平成19年5月31日	平成19年8月24日

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,368,400	6,600	—	14,375,000
合計	14,368,400	6,600	—	14,375,000
自己株式				
普通株式 (注)	—	271,700	—	271,700
合計	—	271,700	—	271,700

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,600株は、平成14年12月9日開催の臨時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるもの6,000株、及び平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるもの600株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加271,700株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加271,600株、及び単元未満株式の買取りによる取得100株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	172,420	12	平成19年5月31日	平成19年8月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	169,239	利益剰余金	12	平成20年5月31日	平成20年8月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,694,416千円	現金及び預金勘定 5,176,058千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 279,315	預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 289,372
現金及び現金同等物 4,415,100	現金及び現金同等物 4,886,686

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	143,896	79,186	64,710	建物及び構築物	131,896	97,232	34,664
機械装置及び運搬具	13,219	7,640	5,579	機械装置及び運搬具	7,402	4,858	2,544
工具器具備品	2,278,648	825,853	1,452,794	工具器具備品	2,617,124	1,155,780	1,461,344
無形固定資産	51,349	25,199	26,149	無形固定資産	42,524	17,269	25,254
合計	2,487,114	937,880	1,549,233	合計	2,798,948	1,275,140	1,523,807
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			479,257千円	1年内			540,688千円
1年超			1,083,560千円	1年超			998,591千円
合計			1,562,818千円	合計			1,539,279千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			453,970千円	支払リース料			576,370千円
減価償却費相当額			438,374千円	減価償却費相当額			558,077千円
支払利息相当額			18,044千円	支払利息相当額			20,147千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年5月31日)			当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	12,499	22,872	10,372	12,552	25,245	12,693
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12,499	22,872	10,372	12,552	25,245	12,693
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,742	1,407	△335	14,937	8,980	△5,957
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,742	1,407	△335	14,937	8,980	△5,957
	合計	14,242	24,280	10,037	27,490	34,226	6,736

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について133千円の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000	28,286

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について減損処理 (非上場株式21,713千円) を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクは殆どないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引は取締役会の決議により実行され、管理は経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクは殆どないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引は取締役会の決議により実行され、管理は経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 26,690千円	賞与引当金 45,842千円
未払事業税 48,414	未払事業税 59,841
減価償却費 264,686	減価償却費 361,062
その他 126,347	土地 35,984
繰延税金資産小計 466,139	繰越欠損金 58,874
評価性引当額 <u>△27,788</u>	その他 <u>70,456</u>
繰延税金資産合計 438,350	繰延税金資産小計 632,061
繰延税金負債	評価性引当額 <u>△65,546</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△4,059</u>	繰延税金資産合計 566,515
繰延税金負債合計 <u>△4,059</u>	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 <u>434,291</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△2,724</u>
	繰延税金負債合計 <u>△2,724</u>
	繰延税金資産の純額 <u>563,790</u>
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 108,862千円	流動資産－繰延税金資産 139,804千円
固定資産－繰延税金資産 325,429	固定資産－繰延税金資産 423,986
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
留保金額に対する税額 4.1	留保金額に対する税額 4.4
住民税均等割 1.3	住民税均等割 1.4
子会社の欠損金 1.0	子会社の欠損金 1.4
その他 <u>△0.2</u>	その他 <u>0.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.9</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役2名 当社の従業員46名	当社の取締役2名 当社の従業員124名	当社の従業員53名	当社の従業員12名
ストック・オプション数(注)1	340,000株	100,000株	40,000株	18,900株
付与日	平成14年12月10日	平成15年8月28日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	84,400	33,000	18,900
付与	—	—	—	—
失効	—	—	7,600	4,100
権利確定	—	84,400	—	—
未確定残	—	—	25,400	14,800
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	6,000	—	—	—
権利確定	—	84,400	—	—
権利行使	—	55,400	—	—
失効	—	1,000	—	—
未行使残	6,000	28,000	—	—

## ② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200	230	2,600	2,990
行使時平均株価 (円)	—	2,406	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役2名 当社の従業員46名	当社の取締役2名 当社の従業員124名	当社の従業員53名	当社の従業員12名
ストック・オプション数(注)1	340,000株	100,000株	40,000株	18,900株
付与日	平成14年12月10日	平成15年8月28日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末			25,400	14,800
付与			—	—
失効			2,000	—
権利確定			23,400	14,800
未確定残			—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	6,000	28,000	—	—
権利確定	—	—	23,400	14,800
権利行使	6,000	600	—	—
失効	—	800	1,000	—
未行使残	—	26,600	22,400	14,800

## ② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200	230	2,600	2,990
行使時平均株価 (円)	981	981	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大賀昭司	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接44.8	-	-	不動産賃借 被保証	-	-	-

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払い  
は行っておりません。

当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大賀昭司	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接45.6	-	-	不動産賃借 被保証	-	-	-

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払い  
は行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	578.59円	1株当たり純資産額	662.88円
1株当たり当期純利益金額	86.87円	1株当たり当期純利益金額	98.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,246,283	1,409,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,246,283	1,409,198
期中平均株式数(株)	14,344,999	14,267,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	52,239	22,549
(うち新株予約権(株))	(52,239)	(22,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)	第3回ストック・オプション (新株予約権の数112個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,551,900		5,028,815		476,914	
2. 売掛金		14,460		17,238		2,777	
3. 商品		1,560,433		1,903,605		343,171	
4. 貯蔵品		12,028		24,347		12,318	
5. 前渡金		11,468		16,723		5,254	
6. 前払費用		215,228		252,766		37,537	
7. 短期貸付金		229,295		265,456		36,160	
8. 繰延税金資産		108,780		139,709		30,929	
9. 未収入金		157,909		203,014		45,105	
10. 預け金		232,347		444,759		212,412	
11. その他		35,910		1,848		△34,061	
12. 貸倒引当金		△145		△67		78	
流動資産合計		7,129,618	39.9	8,298,217	42.7	1,168,598	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	6,276,003		7,004,187			
減価償却累計額		1,513,942	4,762,060	2,196,640	4,807,547	45,486	
2. 構築物		834,905		933,173			
減価償却累計額		267,027	567,878	374,445	558,728	△9,149	
3. 機械及び装置		650		650			
減価償却累計額		617	32	623	26	△6	
4. 車両運搬具		9,871		9,871			
減価償却累計額		8,958	912	9,273	597	△315	
5. 工具器具備品		139,844		164,186			
減価償却累計額		70,112	69,731	89,213	74,973	5,241	
6. 土地	※1		1,653,389		1,674,532	21,142	
7. 建設仮勘定			235,344		4,746	△230,598	
有形固定資産合計			7,289,350	40.7	7,121,151	36.6	△168,198



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		22,120		18,341		△3,779
2. 電話加入権		3,497		3,497		0
3. 水道施設利用権		22,974		24,647		1,673
4. その他		1,283		1,093		△190
無形固定資産合計		49,876	0.3	47,579	0.2	△2,297
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		74,280		62,512		△11,767
2. 関係会社株式		123,000		40,541		△82,458
3. 出資金		308		288		△20
4. 長期貸付金		1,311,033		1,217,322		△93,710
5. 関係会社長期貸付金		—		368,223		368,223
6. 長期前払費用		487,265		594,358		107,093
7. 繰延税金資産		325,429		472,500		147,070
8. 差入保証金		1,084,450		1,238,744		154,293
9. その他		7,996		13,993		5,997
10. 貸倒引当金		△460		△30,134		△29,674
投資その他の資産合計		3,413,303	19.1	3,978,352	20.5	565,048
固定資産合計		10,752,530	60.1	11,147,083	57.3	394,553
資産合計		17,882,148	100.0	19,445,301	100.0	1,563,152
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		3,489,583		4,115,065		625,481
2. 1年内返済予定長期借入金		691,362		895,362		204,000
3. 未払金		320,435		358,005		37,570
4. 未払消費税等		36,223		252,055		215,831
5. 未払費用		196,141		239,277		43,135
6. 未払法人税等		653,568		834,615		181,046
7. 預り金		202,600		207,228		4,627
8. 前受収益		1,959		1,959		0
9. 賞与引当金		66,000		113,360		47,360
10. その他		20,946		26,794		5,847
流動負債合計		5,678,822	31.8	7,043,723	36.2	1,364,900

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金		3,627,155		2,731,792		△895,362
2. 預り保証金		180,139		216,455		36,316
3. その他		26,965		25,006		△1,959
固定負債合計		3,834,260	21.4	2,973,254	15.3	△861,005
負債合計		9,513,082	53.2	10,016,978	51.5	503,895
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,544,660	8.6	1,545,329	7.9	669
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,706,340		1,707,009		
資本剰余金合計		1,706,340	9.6	1,707,009	8.8	669
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		5,000		5,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,570,000		4,670,000		
繰越利益剰余金		1,537,087		1,697,641		
利益剰余金合計		5,112,087	28.6	6,372,641	32.8	1,260,554
4. 自己株式		—	—	△200,669	△1.0	△200,669
株主資本合計		8,363,087	46.8	9,424,310	48.5	1,061,223
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		5,978	0.0	4,012	0.0	△1,966
評価・換算差額等合計		5,978	0.0	4,012	0.0	△1,966
純資産合計		8,369,066	46.8	9,428,322	48.5	1,059,256
負債純資産合計		17,882,148	100.0	19,445,301	100.0	1,563,152

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			52,312,275	100.0	64,140,009	100.0	11,827,733	
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		1,056,584			1,560,433			
2. 当期商品仕入高		40,615,181			49,669,003			
合計		41,671,765			51,229,436			
3. 期末商品たな卸高		1,560,433	40,111,332	76.7	1,903,605	49,325,831	76.9	9,214,498
売上総利益			12,200,943	23.3	14,814,178	23.1	2,613,235	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		284,400			367,192			
2. 消耗品費		387,825			388,017			
3. 貸倒引当金繰入額		244			—			
4. 役員報酬		133,260			135,560			
5. 給与手当		3,702,653			4,694,069			
6. 賞与		63,400			88,198			
7. 賞与引当金繰入額		66,000			113,360			
8. 福利厚生費		230,258			312,030			
9. 水道光熱費		762,978			1,056,963			
10. 賃借料		1,407,412			1,786,914			
11. 減価償却費		727,434			840,606			
12. リース料		453,964			573,644			
13. その他		1,521,238	9,741,072	18.6	1,611,854	11,968,412	18.7	2,227,340
営業利益			2,459,871	4.7	2,845,765	4.4	385,894	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		13,935			31,292			
2. 受取配当金		160			153			
3. 受取賃貸料		7,200			6,100			
4. 違約金収入		21,666			9,810			
5. 保険解約金収入		—			14,829			
6. その他		11,780	54,743	0.1	7,495	69,680	0.1	14,937

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
V 営業外費用								
1. 支払利息		26,187		89,301				
2. 賃貸費用		8,400		8,400				
3. 支払手数料		17,309		2,901				
4. その他		3	51,900	0.1	435	101,038	0.2	49,137
経常利益			2,462,713	4.7		2,814,408	4.3	351,694
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			291			
2. 固定資産売却益	※1	220	220	0.0	—	291	0.0	71
VII 特別損失								
1. 減損損失	※2	88,982			—			
2. 固定資産除却損	※3	613			—			
3. 投資有価証券評価損		117			21,847			
4. 関係会社株式評価損		—			89,998			
5. 貸倒引当金繰入額		—	89,713	0.2	29,915	141,760	0.2	52,047
税引前当期純利益			2,373,220	4.5		2,672,938	4.1	299,718
法人税、住民税及び事業税		1,226,067			1,416,629			
法人税等調整額		△144,890	1,081,177	2.0	△176,665	1,239,963	1.9	158,786
当期純利益			1,292,043	2.5		1,432,975	2.2	140,931

## (3) 株主資本等変動計算書

第21期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

単位:千円

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	1,699,969	5,000	2,570,000	1,388,174	3,963,174	7,201,432
事業年度中の変動額								
新株の発行	6,371	6,371	6,371	—	—	—	—	12,742
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△143,130	△143,130	△143,130
当期純利益	—	—	—	—	—	1,292,043	1,292,043	1,292,043
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	6,371	6,371	6,371	—	1,000,000	148,913	1,148,913	1,161,655
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	1,706,340	5,000	3,570,000	1,537,087	5,112,087	8,363,087

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日 残高	5,452	5,452	7,206,884
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	12,742
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△143,130
当期純利益	—	—	1,292,043
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	526	526	526
事業年度中の変動額合計	526	526	1,162,181
平成19年5月31日 残高	5,978	5,978	8,369,066

第22期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

単位: 千円

	株主資本		株主資本				自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,000	3,570,000	1,537,087	—	8,363,087	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	—	—	—	1,100,000	△1,100,000	—	—	
新株の発行	669	669	—	—	—	—	1,338	
剰余金の配当	—	—	—	—	△172,420	—	△172,420	
当期純利益	—	—	—	—	1,432,975	—	1,432,975	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△200,669	△200,669	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	669	669	—	1,100,000	160,554	△200,669	1,061,223	
平成20年5月31日 残高	1,545,329	1,707,009	5,000	4,670,000	1,697,641	△200,669	9,424,310	

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年5月31日 残高	5,978	8,369,066
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	1,338
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△172,420
当期純利益	—	1,432,975
自己株式の取得	—	△200,669
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△1,966	△1,966
事業年度中の変動額合計	△1,966	1,059,256
平成20年5月31日 残高	4,012	9,428,322

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産（建物を除く）について、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	—————	(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左  ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ハ ヘッジ方針 同左  ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は、27,088千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「預り保証金」は、108,636千円であります。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">119,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,761</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち4,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	119,381千円	土地	566,380	計	685,761	長期借入金	160,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">109,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,185</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち3,400,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)恵比寿天</td> <td style="text-align: right;">28,663千円</td> </tr> </table>	建物	109,805千円	土地	566,380	計	676,185	長期借入金	82,000千円	(株)恵比寿天	28,663千円
建物	119,381千円																		
土地	566,380																		
計	685,761																		
長期借入金	160,000千円																		
建物	109,805千円																		
土地	566,380																		
計	676,185																		
長期借入金	82,000千円																		
(株)恵比寿天	28,663千円																		



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">143,896</td> <td style="text-align: right;">79,186</td> <td style="text-align: right;">64,710</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,679</td> <td style="text-align: right;">6,101</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,252,012</td> <td style="text-align: right;">820,526</td> <td style="text-align: right;">1,431,485</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">51,349</td> <td style="text-align: right;">25,199</td> <td style="text-align: right;">26,149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,454,937</td> <td style="text-align: right;">931,014</td> <td style="text-align: right;">1,523,923</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	143,896	79,186	64,710	車両運搬具	7,679	6,101	1,577	工具器具備品	2,252,012	820,526	1,431,485	ソフトウェア	51,349	25,199	26,149	合計	2,454,937	931,014	1,523,923	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">131,896</td> <td style="text-align: right;">97,232</td> <td style="text-align: right;">34,664</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,862</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,590,488</td> <td style="text-align: right;">1,145,125</td> <td style="text-align: right;">1,445,362</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,524</td> <td style="text-align: right;">17,269</td> <td style="text-align: right;">25,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,766,771</td> <td style="text-align: right;">1,261,100</td> <td style="text-align: right;">1,505,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	131,896	97,232	34,664	車両運搬具	1,862	1,472	389	工具器具備品	2,590,488	1,145,125	1,445,362	ソフトウェア	42,524	17,269	25,254	合計	2,766,771	1,261,100	1,505,671
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	143,896	79,186	64,710																																														
車両運搬具	7,679	6,101	1,577																																														
工具器具備品	2,252,012	820,526	1,431,485																																														
ソフトウェア	51,349	25,199	26,149																																														
合計	2,454,937	931,014	1,523,923																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	131,896	97,232	34,664																																														
車両運搬具	1,862	1,472	389																																														
工具器具備品	2,590,488	1,145,125	1,445,362																																														
ソフトウェア	42,524	17,269	25,254																																														
合計	2,766,771	1,261,100	1,505,671																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">472,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,065,075千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537,245千円</td> </tr> </table>	1年内	472,169千円	1年超	1,065,075千円	合計	1,537,245千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">533,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">987,434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520,794千円</td> </tr> </table>	1年内	533,359千円	1年超	987,434千円	合計	1,520,794千円																																				
1年内	472,169千円																																																
1年超	1,065,075千円																																																
合計	1,537,245千円																																																
1年内	533,359千円																																																
1年超	987,434千円																																																
合計	1,520,794千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">446,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">431,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,403千円</td> </tr> </table>	支払リース料	446,725千円	減価償却費相当額	431,508千円	支払利息相当額	17,403千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">568,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">550,903千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,631千円</td> </tr> </table>	支払リース料	568,767千円	減価償却費相当額	550,903千円	支払利息相当額	19,631千円																																				
支払リース料	446,725千円																																																
減価償却費相当額	431,508千円																																																
支払利息相当額	17,403千円																																																
支払リース料	568,767千円																																																
減価償却費相当額	550,903千円																																																
支払利息相当額	19,631千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成19年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 26,690千円	賞与引当金 45,842千円
未払事業税 48,414	未払事業税 59,841
減価償却費 263,454	減価償却費 354,948
その他 99,709	土地 35,984
繰延税金資産合計 438,268	関係会社株式 36,395
繰延税金負債	その他 81,922
その他有価証券評価差額金 <u>△4,059</u>	繰延税金資産合計 614,934
繰延税金負債合計 <u>△4,059</u>	繰延税金負債 <u>△2,724</u>
繰延税金資産の純額 <u>434,209</u>	繰延税金負債合計 <u>△2,724</u>
	繰延税金資産の純額 <u>612,210</u>
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 108,780千円	流動資産－繰延税金資産 139,709千円
固定資産－繰延税金資産 325,429	固定資産－繰延税金資産 472,500
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
留保金額に対する税額 4.1	留保金額に対する税額 4.4
住民税均等割 1.3	住民税均等割 1.4
その他 <u>△0.2</u>	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.4</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	582.46円	1株当たり純資産額	668.51円
1株当たり当期純利益金額	90.06円	1株当たり当期純利益金額	100.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100.27円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,292,043	1,432,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,292,043	1,432,975
期中平均株式数(株)	14,344,999	14,267,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	52,239	22,549
(うち新株予約権(株))	(52,239)	(22,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)	第3回ストック・オプション (新株予約権の数112個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### 1. 新任取締役候補

取締役副社長 佐々木桂一

就任予定日 平成20年8月21日